

公共施設の耐震化の促進を

東日本大震災より2年をむかえました。交野市でも、東南海地震・生駒断層帯地震が想定され、建物の耐震化が急がれます。公共的建物の耐震化を求め、質問しました。現状と今後の方向は、次の状況です。

耐震化完了の市所有建築物

- * 小中学校14校、幼稚園3園は、耐震化完了
- * ゆゆうセンター、総合体育施設(いきいきフンド)、星の里いわふね、星の里浄水場

耐震化が必要な市所有建築物

- * 市役所別館―25年度に耐震化工事とエレベーター設置
- * 青年の家―25年度に耐震診断・基本設計
- * 市役所本庁―今後、「耐震化」または「移転」の検討を行う
- * 水道局(私市2丁目)―耐震化予定
- * 星田出張所、乙辺浄化センターは今後検討
- * 給食センター2棟―27年度に統合し建て替え

* 教育文化会館、武道館などは今後検討

* ふれあい館6棟―あり方も含めて検討

財産区所有建築物

* 財産区で対応。私市会館は25年度に耐震工事。星田会館は未定

各地の集会所等

* 25年度より、耐震診断費用は、費用の50%以内で10万円を限度に市より補助



青年の家

避難所への太陽光発電の設置を

【問】再生可能エネルギーの地産地消が求められている。交野市の状況はどうか。

【答】公共施設では、太陽光発電が総合体育施設の街路灯やゆうゆうセンターに設置され、市役所別館の増築庁舎や新給食センターに設置予定である。また、



屋根に設置された太陽光パネル(市役所別館の増築庁舎)

私市ポンプ場に小水力発電システムを導入予定である。民間住宅は、交野市環境基本計画にて10年後に、全戸数の約1割の3000軒に太陽光発電の設置を目標としている。

【問】災害時の拠点となる施設への太陽光発電の設置計画はどうか。

【答】国に於いて、再生可能エネルギー等導入推進基金事業が行われている。災害時に必要な施設を対象に、施設の耐震性を有することを条件とし、設置費用の10割が補助される。避難所での設置を検討していきたい。

生活保護基準の引き下げは、生活全般に影響

国は、社会保障制度改悪として8月から、生活保護基準を引き下げようとしています。生活保護基準は、税や保険料の減免制度、就学援助の認定基準などにも適用されるため、暮らし全般に大きな影響があります。



日本共産党は、生活保護基準の引き下げに反対しています。同時に、引き下げの影響で、市民負担が増えない対応を市に求めました。

少人数学級の拡充を

現在、国府の制度により、小学1・2年生で35人以下学級が実施されています。

文部科学省は、今後5年間で小中学校の全学年で35人学級を実施する計画でしたが、安倍政権が、実施を見送ってしまいました。

少人数学級は、きめ細かい生徒指導、学力向上等に大きな効果があることが報告されています。

本来は、国が少人数学級を推

進すべきです

が、市独自で取り組む自治体も増えていきます(枚方市、高槻市など)。

日本共産党は、国府に実施を求めると同時に、交野市独自でも少人数学級に取り組みよう要望しました。

市独自の少人数学級の取り組み状況

市	取り組み状況
高槻市	小学校の全学年で35人以下学級
枚方市	小学3年で35人以下学級
門真市	平成26年度から拡充予定

* 小学1・2年は国府制度で35人以下

保育所待機児の解消を

4月からの待機児は13名(12月末見込み)となっておりますが、それ以外に84人から入所申請が出されています。しかし市は、要件が合わないとして待機児に含めていません。

【問】待機児童の要件は。【答】親の就労状況が一日6時間以上、月20日以上で、入所できていない児童を待機児と考える。



【要望】他市より厳しい要件を緩和し、希望者が入所できる環境整備として、公立保育所の増設を要望する。

保育所の待機児童数(交野市内)

年度	月	待機児童	待機児童を除く入所申請者
22	4月	23	77
	10月	62	104
23	4月	12	100
	10月	24	154
24	4月	0	125
	10月	15	120
25	4月(12月末見込)	13	84



生活保護基準を物差しにした制度

- 就学援助、生活福祉資金
- 国民健康保険料の減免
- 介護保険料・利用料の減免
- 府営住宅家賃の減免
- 高額療養費の所得区分など

住民税の非課税限度額が下がり、課税となる可能性も

さらに、

非課税でなくなると負担が増えるもの

- 介護保険料
- 医療費の自己負担限度額
- 障がい者福祉のサービス料
- 保育料
- 幼稚園就園奨励費補助金など

公園の遊具について

市が管理している公園・広場は133箇所で、遊具は合計409基設置されています。

市は、2月から公園遊具の安全点検を実施し、危険な遊具を使用禁止としています。



遊具の補修や入れ替えを確実に行うよう要望しました。